

【IMFの世界経済見通し(2014年7月) ～来年に向け景気が加速する予想を維持～】

<ポイント>

- IMFは、世界経済見通しを改訂し、2014年成長率見通しを▲0.3%引き下げ、+3.4%としました。
- 景気は全般的に2014年4-6月期から回復するとし、2015年は+4.0%に据え置きました。
- 一方、引き続き景気下振れリスクが残るとし、先進国の緩和的な金融政策の継続などを提言しました。

1. 1-3月期の一時的な減速から、景気は回復方向

IMFは4月に発表した世界経済見通しを改訂し、2014年の成長率を▲0.3%引き下げ、+3.4%としました。下方修正の主な背景としては、天候不順などによる米国景気の後退や中国の内需が予想以上に鈍化したことなどにより、1-3月期に世界経済が減速したことを挙げました。米中の需要低迷は、他の新興国の経済成長が力強さを欠く要因にもなったとしています。

ただし、景気は全般に4-6月期から回復するとし、2015年の見通しは+4.0%に据え置きました。先進国で財政健全化ペースが緩められていること、緩和的な金融政策が維持されていること、米国の一時的な景気抑制要因が後退すること、中国政府が各種景気対策を実施することなどを要因として挙げました。

2. 先進国、新興国ともに景気は加速

日本については、1-3月期の景気が予想以上に強く、見通しを上方修正しました。一方、財政支出拡大による景気刺激効果の薄れる2015年には、成長率が低下するとしています。

ユーロ圏の成長率については、ドイツが比較的高いものの、域内で財政や雇用などの状況が異なり、国ごとのばらつきが続く見込みです。中国は、政府の政策が下支えしながらも、経済成長率は持続可能なペースに落ち着いていく過程にあり、2015年に低下する見通しです。アセアンの見通しは、中国景気の下振れなどから2014年について下方修正されましたが、2015年は米欧など先進国で景気の力強さが増すと見込まれることなどから上方修正されました。

3. 今後の見通し

IMFは、世界経済が2015年に緩やかに加速すると見ています。一方、中東やウクライナなどで地政学的リスクが高まっており、原油価格が急騰するリスクを指摘しています。他にも、米国の金融政策正常化に伴う長期金利の急激な上昇、ユーロ圏の景気低迷の長期化、金融情勢が不安定化した場合の新興国市場からの投資資本の流出などを警戒要因として挙げ、世界的に景気下振れのリスクが残るとの見方を維持しました。

IMFは、こうしたリスクを回避するため、先進国に対しては、引き続き緩和的な金融政策を続けるとともに、財政再建の必要な国でも、そのペースや内容を景気の動向を見極めながら調整すべきと提言しています。また、新興国に対しては、経済状況に応じた柔軟な為替政策や、インフレに対する中央銀行の信頼性向上への取り組みを提言しています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月25日【キーワード No.1,378】「世界の投信マネー」はアジア株式ファンドへ(グローバル)

2014年07月23日【デیلیー No.1,918】最近の指標から見る米国経済(2014年7月)

2014年07月08日【デیلیー No.1,908】アジア新興国(4カ国)の製造業PMI

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会